

## 第2編 原子力災害事前対策計画

### 第1章 基本方針

本編は、原災法及び災対法に基づき実施する予防体制の整備及び原子力災害の事前対策を中心に定めるものである。

### 第2章 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

1 京丹後市は、平常時から関係機関、民間事業者等との間で協定を締結するなど連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。

また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理の支援、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。

2 京丹後市は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材について、地域内の備蓄量、公的機関・供給事業者等の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。

3 京丹後市は、避難場所、避難施設、備蓄等、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地、国有財産の有効活用を図るものとする。

4 京丹後市は、災害復旧に資するため、国及び京都府と協力して放射性物質の除染に関する資料の収集・整備等を図るものとする。

### 第3章 情報の収集・連絡体制等の整備

京丹後市は、国、京都府、関西電力株式会社、その他防災関係機関と原子力防災に関する情報の収集及び連絡を円滑に行うため、次に掲げる事項について体制等を整備するものとする。

#### 1 情報の収集・連絡体制の整備

(1) 京丹後市と関係機関相互の連携体制の確保

京丹後市は、原子力災害に対し万全を期すため、国、京都府、関西電力株式会社その他防災関係機関との間において確実な情報の収集・連絡体制を図ることを目的として、次の項目を参考にして情報の収集・連絡に係る要領を作成し、国、京都府、関西電力株式会社その他関係機関等に周知するとともに、これらの防災拠点間における情報通信のためのネットワークを強化するもの

とする。

ア 京都府からの連絡を受信する窓口（夜間・休日等の勤務時間外の対応、通信障害時なども考慮した、代替となる手段や連絡先を含む。）

イ 防護対策に係る社会的状況把握のための情報収集先

ウ 防護対策の決定者への連絡方法（報告内容、通信手段、通常の決定者が不在の場合の代替者（優先順位つき）を含む。）

エ 関係機関への指示連絡先（夜間・休日等の勤務時間外の対応、通信障害時なども考慮した、代替となる手段（衛星電話等非常用通信機器等）や連絡先を含む。）

## (2) 機動的な情報収集体制

京丹後市は、機動的な情報収集活動を行うため、京都府と協力し、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制の整備を図るものとする。

## (3) 情報の収集・連絡に当たる要員の指定

京丹後市は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、災害発生現場の状況等について情報の収集・連絡に当たる要員をあらかじめ指定しておくなど派遣できる体制の整備を図るものとする。

## (4) 非常通信関係防災機関との連携

京丹後市は、非常通信関係防災機関と連携し、非常通信体制の整備、有線・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等緊急時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。

## (5) 移動通信系の活用体制

京丹後市は、関係機関と連携し、携帯電話、漁業無線等の業務用移動通信、海上保安庁無線、警察無線、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制の整備を図るものとする。

## (6) 関係機関等から意見聴取等ができる仕組みの構築

京丹後市は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。

## 2 情報の分析整理

### (1) 人材の育成・確保及び専門家の活用体制

京丹後市は、京都府の協力を得て収集した情報を的確に分析整理するための人材の育成・確保に努めるとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう必要な体制の整備に努めるものとする。

### (2) 原子力防災関連情報の収集・蓄積と利用の促進

京丹後市は、平常時より原子力防災関連情報の収集・蓄積に努めるものとする。また、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、国及び京都府とともに情報のデータベース化、オンライン化及びネットワーク化についてその推進に努めるものとする。

### (3) 防災対策上必要とされる資料

京丹後市は、京都府の協力を得て、応急対策の的確な実施に資するため、次に掲げる高浜発電所及び大飯発電所に関する資料、社会環境に関する資料、放射性物質及び放射線の影響予測に必要な資料、防護資機材等に関する資料を適切に整備し、定期的に更新するとともに、災害対策本部室に適切に備え付けるものとする。

ア 高浜発電所及び大飯発電所に関する資料

- (ア) 高浜発電所原子力事業者防災業務計画
- (イ) 高浜発電所の施設概要
- (ウ) 大飯発電所原子力事業者防災業務計画
- (エ) 大飯発電所の施設概要
- イ 社会環境に関する資料
  - (ア) 周辺概況図
  - (イ) 周辺地域の人口、世帯数（高浜発電所、大飯発電所との距離別、方位別、要配慮者等（高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、傷病者、入院患者等をいう。以下同じ。）の概要、統計的な観光客数など季節的な人口移動に関する資料を含む。）
  - (ウ) 周辺一般道路、高速道路、林道、農道、鉄道、ヘリポート、空港及び港湾等交通手段に関する資料（道路の幅員、路面状況、交通状況、各種時刻表等の情報を含む。）
  - (エ) 避難所及び屋内退避に適するコンクリート建物に関する資料及びあらかじめ定める避難計画（位置、収容能力、移動手段等の情報を含む。）
  - (オ) 周辺地域の配慮すべき施設（保育所、認定こども園、学校、診療所、病院、老人福祉施設、障害者支援施設等）に関する資料（高浜発電所、大飯発電所との距離、方位等についての情報を含む。）
  - (カ) 拠点となる原子力災害医療機関に関する資料（位置、収容能力、対応能力、搬送ルート及び手段等）
- ウ 放射性物質及び放射線の影響予測に関する資料
  - (ア) 周辺地域の気象資料
  - (イ) モニタリングポスト配置図、空間放射線量率測定 of 候補地点図及び環境試料採取の候補地点図
  - (ウ) 京都府の線量推定計算に関する資料
  - (エ) 京都府の平常時環境放射線モニタリング資料
  - (オ) 周辺地域の水源地、飲料水供給施設状況等に関する資料
  - (カ) 農林水産物の生産及び出荷状況
- エ 防護資機材等に関する資料
  - (ア) 防護資機材の備蓄・配備状況
  - (イ) 避難用車両等の緊急時における運用体制
  - (ウ) 安定ヨウ素剤等医療活動用資機材の備蓄・配備状況
- オ 緊急事態発生時の組織及び連絡体制に関する資料
  - (ア) 関西電力株式会社を含む防災業務関係機関の緊急時対応組織に関する資料（人員、配置、指揮命令系統、関係者名リストを含む）
  - (イ) 京都府との緊急事態発生時の連絡体制（報告基準、連絡様式、連絡先、連絡手段など）
  - (ウ) 状況確認及び対策指示のための関係機関の連絡体制表
- カ 避難に関する資料
  - (ア) 地区ごとの避難計画（移動手段、集合場所、避難先、その他留意点を記載した住民配布のもの）
  - (イ) 避難所運用体制（避難所、連絡先、運用組織等を示す、広域避難を前提とした市町村間の調整済のもの）

### 3 通信手段・経路の多様化等

京丹後市は、京都府と連携し、原子力防災対策を円滑に実施するため、高浜発電所及び大飯発電所からの状況報告や関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、以下のほか、あらかじめ緊急時通信連絡網に対応する諸設備等の整備を行うとともに、その操作方法等について習熟しておく。また、電気通信事業者に対する移動基地局車両の派遣要請などの緊急措置について事前調整するものとする。

#### (1) 京丹後市防災行政無線の整備

京丹後市防災行政無線については、設備の更新に努めるものとする。

#### (2) 京都府衛星通信系防災情報システムの活用

京丹後市は、京都府と連携し、京都府衛星通信系防災情報システムについて、確実なルートの設定を図るとともに、原子力防災への活用と維持・管理に努めるものとする。

#### (3) 災害に強い伝送路の構築

京丹後市は、国及び京都府と連携し、災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図るものとする。

#### (4) 機動性のある緊急通信手段の確保

京丹後市は、京都府と連携し、通信衛星を活用した通信手段を確保するため、衛星携帯電話の原子力防災への活用に努めるものとする。

#### (5) 災害時優先電話等の活用

京丹後市は、電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めるものとする。

#### (6) 通信輻輳の防止

京丹後市は、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくものとする。

このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法について十分な調整を図るものとする。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時には、国（総務省）と事前の調整を実施するものとする。

#### (7) 非常用電源等の確保

京丹後市は、庁舎等が停電した場合に備え、専門的な知見・技術をもとに耐震性及び浸水への対応を考慮して非常用電源設備（補充用燃料を含む。）の整備等を図るものとする。

#### (8) 保守点検の実施

京丹後市は、通信設備、非常用電源設備等について、保守点検を実施し、適切な管理を行うものとする。

## 第4章 緊急事態応急体制の整備

京丹後市は、原子力災害時の応急対策活動を効果的に行うため、以下に掲げる緊急事態応急体制に係る事項について検討するとともに、あらかじめ必要な体制を整備するものとする。

また、検討結果等については、第3編「緊急事態応急対策計画」に反映させるものとする。

## 1 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備

京丹後市は、情報収集事態（高浜町若しくはおおい町で震度5弱又は震度5強の地震が発生した事態をいう。以下同じ。）若しくは警戒事態の発生を認知した場合又は施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、速やかに職員の非常参集、情報の収集・連絡が行えるよう必要な体制を整備するものとする。また、原子力災害対策のための警戒態勢をとるためのマニュアル等の作成など必要な体制を整備するものとする。

## 2 原子力災害対策本部等の体制整備

京丹後市は、京丹後市長を本部長とする原子力災害対策本部等を迅速・的確に設置・運営するため、原子力災害対策本部等の設置場所、職務権限、本部の組織・所掌事務、職員の参集配備体制、本部運営に必要な資機材の調達方法等についてあらかじめ定めておくものとする。

また、必要に応じて、現地災害対策本部についても同様の準備をあらかじめ行うものとする。

さらに、迅速な防護対策の実施が必要となった場合に備え、防護対策の指示を行うための体制についてあらかじめ定めておくものとする。この際、意思決定については判断の遅滞がないよう、意思決定者への情報の連絡及び指示のための情報伝達方法と、意思決定者不在時の代理者をあらかじめ取り決めておくものとする。

## 3 長期化に備えた動員体制の整備

京丹後市は、京都府及び関係機関等と連携し、事態が長期化した場合に備え、職員の動員体制をあらかじめ整備しておくものとする。

## 4 防災関係機関相互の連携体制

京丹後市は、平常時から京都府、自衛隊、警察、消防、海上保安庁、医療機関、指定公共機関、指定地方公共機関、関西電力株式会社、その他の関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各防災関係機関の役割分担をあらかじめ定め、相互の連携体制の強化に努めるものとする。

## 5 消防の相互応援体制及び緊急消防援助隊

京丹後市は、消防の応援について京都府内外の近隣市町村及び京都府内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備、緊急消防援助隊の充実強化に努めるとともに、緊急消防援助隊の迅速な派遣要請のための手順、受入体制、連絡調整窓口、連絡の方法の整備に努めるものとする。

## 6 広域的な応援協力体制の拡充・強化

京丹後市は、京都府と協力し、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難や避難退域時検査（「居住者、車両、家庭動物、携行品等の放射線量の測定」をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な応援要請並びに、必要に応じて、被災時に周辺市町と相互に後方支援を担える体制の整備に向けて、京都府の協力のもと、市町間の応援協定締結の促進を図り、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制、後方支援等について必要な

準備を整えるものとする。

また、京都府への応援要請が迅速に行えるよう、要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。

## 7 自衛隊との連携体制

京丹後市は、京都府知事に対し、自衛隊の派遣要請の求めが迅速に行えるよう、その手順、連絡調整窓口、連絡の方法をあらかじめ定めておくとともに、連絡先の徹底、受入体制の整備等必要な準備を整えておくよう要求するものとする。

また、適切な役割分担を図るとともに、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊の災害派遣が必要なのか、平常時よりその想定を行っておくものとする。

## 8 モニタリング体制等

緊急時モニタリングのために、国の統括の下、緊急時モニタリングセンターが設置される。緊急モニタリングセンターは、国（原子力規制委員会、及び関係省庁）、関係府県（PAZを含む府県及びUPZを含む府県をいう。以下同じ。）、関西電力株式会社及び関係指定公共機関等の要員により編成され構成される。

京丹後市は、緊急時モニタリングにおける、京都府等の関係機関との協力のあり方について整理するとともに連絡体制を構築しておく。

表 環境放射線モニタリングの状況

モニタリングポスト (30箇所)

名称	場所	名称	場所
日出測定所	伊根町	八津合測定所	綾部市
峰山測定所	京丹後市	倉谷測定所	舞鶴市
上司測定所	宮津市	島測定所	南丹市
宮津測定所	宮津市	本庄測定所	京丹波町
田井MP	舞鶴市	園部測定所	南丹市
大山測定所	舞鶴市	盛郷測定所	南丹市
塩汲測定所	舞鶴市	美山測定所	南丹市
岡安測定所	舞鶴市	久多測定所	京都市左京区
夕潮台MP	舞鶴市	上京測定所	京都市上京区
吉坂測定所	舞鶴市	亀岡測定所	亀岡市
倉梯測定所	舞鶴市	乙訓測定所	向日市
老富測定所	綾部市	伏見測定所	京都市伏見区
地頭測定所	舞鶴市	宇治測定所	宇治市
上杉測定所	綾部市	木津測定所	木津川市
綾部測定所	綾部市		
福知山測定所	福知山市		

簡易型電子線量計 (31箇所)

名称	場所	名称	場所
井室	伊根町	睦寄	綾部市
杉末	宮津市	五泉	綾部市
由良	宮津市	十倉名畑	綾部市
府中	宮津市	旭	綾部市
日置	宮津市	綾部・岡安	綾部市
養老	宮津市	星原	綾部市
三浜	舞鶴市	志賀郷	綾部市
平	舞鶴市	有路下	福知山市
千歳	舞鶴市	知井	南丹市
与保呂	舞鶴市	美山Ⅱ	南丹市
池内	舞鶴市	大野	南丹市
相生	舞鶴市	下粟野	京丹波町
丸田	舞鶴市	久多Ⅱ	京都市左京区
神崎	舞鶴市	広河原	京都市左京区
岡田	舞鶴市	京北	京都市左京区
成生	舞鶴市		

### 9 専門家の派遣要請手続き

京丹後市は、京都府から施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合に備え、必要に応じ京都府に対し事態の把握のために専門的知識を有する国等の職員の派遣を要請するための手続きをあらかじめ定めておくものとする。

### 10 放射性物質による環境汚染への対処のための整備

京丹後市は、京都府及びその他の関係機関とともに、放射性物質による環境汚染への対処について必要な体制整備（人員、航空機等の除染実施場所及び放射性物質に汚染された廃棄物などの保管等に必要な場所の確保等）を行うものとする。

### 11 複合災害に備えた体制の整備

京丹後市は、京都府と連携し、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生の可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。

また、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。

### 12 人材及び防災資機材の確保等に係る連携

京丹後市は、地震、津波等による大規模な自然災害等との複合災害の発生により、防災活動に必要な人員及び防災資機材が不足するおそれがあることを想定し、人材及び防災資機材の確保等において、国、指定公共機関、京都府及び関西電力株式会社と相互の連携を図るものとする。

## 第5章 避難収容活動体制の整備

京都府は、関係市町等と協議し原子力災害に係る広域避難要領を整備するが、避難に当たっては、施設側の状況や緊急時モニタリング結果等を踏まえて、柔軟に対応するものとする。なお、府域を超える避難については、関西広域連合の「関西防災・減災プラン」に基づき対応するものとする。

### 1 避難計画の作成

(1) 京丹後市は、京都府の協力を得て、屋内退避及び避難誘導のための計画を作成するものとする。

なお、原子力災害対策指針に基づく広域避難計画作成に当たっての基本的な考え方は次のとおりとする。

ア 国及び府が中心となって関西広域連合又は他の都道府県との調整や市町村の間の調整を図る。

イ 避難先からの更なる避難を避けるため、避難先は防護措置を重点的に実施すべき区域外とする。

ウ 地域コミュニティの維持に着目し、同一地区の住民の避難先は同一地域に確保するよう努める。

エ 放射性物質の拡散方向に応じた避難に対応するため、西方面と南方面の避難先を定める。

オ 一時的な避難となる一次避難先は、コミュニティセンター等公共的施設を優先して使用することとし、教育への影響を配慮して、学校施設の使用は2分の1を上限とする。

カ 中長期的な避難となる二次避難先は、早期の対応を図るため、当面の措置として、一次避難先の旅館・ホテル、民間賃貸住宅等を活用する。

(2) 京丹後市における住民避難に当たっては、次のとおり対応するものとする。

京丹後市は、原子力災害対策指針に基づく予防的防護措置を準備する区域（PAZ）及び緊急防護措置を準備する区域（UPZ）を含まない。

避難については、原則として、PAZ及びUPZの住民避難が先行して行われるため、原子力災害対策指針に基づき、段階的な避難やOILに基づく防護措置を実施するまでの間は屋内退避を行う。これらPAZ及びUPZの住民避難に配慮して、原子力災害対策指針に基づく広域避難計画を策定するものとする。

なお、高浜発電所のUPZ区域がある宮津市及び伊根町からの避難者についての受入れを京都府より要請されており、広域避難計画において記載するものとする。

### 2 避難所等の整備等

(1) 避難所等の整備

京丹後市は、地域防災センター、コミュニティセンター等公共的施設等を対象に、避難等を行うため、その管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び避難生活を送るための指定避難所をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図る。また、一般の避難所では生活することが困難な要配慮者のため、介護保険施設、障害者支援施設等の福祉避難所の指定に努めるものとする。



また、指定避難所等の指定にあたっては、風向等の気象条件により指定避難所等が使用できなくなる可能性を考慮し、要配慮者に十分配慮する。さらに、京都府の協力のもと、広域避難に係る市町村間による協定の締結を推進する等、広域避難体制を整備するものとする。

なお、避難や避難退域時検査等の場所として指定された建物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

(2) 避難誘導用資機材、移送用資機材・車両等の確保

京丹後市は、京都府等と連携し、住民等の避難誘導・移送に必要な資機材・車両等の整備に努めるものとする。また、京都府と協力し、広域避難も想定して、避難誘導用資機材、移送用資機材・車両等を確保するものとする。

(3) コンクリート屋内退避施設の整備

京丹後市は、京都府等と連携し、コンクリート屋内退避施設についてあらかじめ調査し、具体的なコンクリート屋内退避施設の整備に努めるものとする。

(4) 市の区域を越えた避難への対応

市の区域を越えて避難を行う必要が生じた場合は、京都府等と調整し避難所の確保に努める。

他市町から避難受入要請があった場合は、可能な限り収容施設の供与及びその他の災害救助に協力する。

(5) 広域一時滞在に係る応援協定の締結

京丹後市は、京都府と連携し、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。また、京丹後市は、指定避難所等を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。

(6) 応急仮設住宅の供給体制等の整備

京丹後市は、京都府、企業等と連携を図りつつ、応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し、供給可能性を把握するなど、あらかじめ調達・供給体制を整備しておくとともに、災害に対する安全性に配慮しつつ、応急仮設住宅の用地に関し、建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。

(7) 被災者支援の仕組みの整備

京丹後市は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。

(8) 避難所における設備等の整備

京丹後市は、京都府と連携し、避難所において、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど要配慮者や男女のニーズの違いにも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。

(9) 物資の備蓄に係る整備

京丹後市は、京都府と連携し、指定された指定避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるとともに、指定避難所として指定した学校等において、備蓄のためのスペース、通信設備の整備等を進めるものとする。

### 3 避難行動要支援者に関する措置

- (1) 京丹後市は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うための措置について、定めるものとする。
- (2) 京丹後市は、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成するものとする。また、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するものとする。
- (3) 京丹後市は、消防機関、警察機関、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等に対し、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等一層図るものとする。その際、名簿情報の漏洩の防止等必要な措置を講じるものとする。(提供拒否者を除く。)

### 4 要配慮者の避難誘導・搬送体制等の整備

- (1) 京丹後市は、京都府の協力のもと、要配慮者及び一時滞在者への対応を強化するため、放射線の影響を受けやすい乳幼児等について十分配慮するなど、原子力災害の特殊性に留意し、次の項目に取り組むものとする。
  - ア 避難誘導や搬送、福祉避難所や福祉サービスの提供等の受入体制の整備を支援するものとする。特に、病院等の入院患者、社会福祉施設の入所者及び重度の在宅要配慮者の避難については、京都府災害時要配慮者避難支援センターと連携し、受入体制の確立や協力体制の確立に努める。
  - イ 京都府の助言のもと、要配慮者避難支援計画等の整備に努めるものとする。
- (2) 病院等医療機関の管理者は、京都府及び京丹後市と連携し、原子力災害時における避難所（転院先）、避難経路、誘導責任者、誘導方法、患者の移送に必要な資機材の確保、避難時における医療の維持方法等についての避難計画を作成するものとする。
- (3) 社会福祉施設の管理者は、京都府及び京丹後市と連携し、原子力災害時における避難場所、避難経路、誘導責任者、誘導方法、入所者等の移送に必要な資機材の確保、関係機関との連携方策等についての避難計画を作成するものとする。特に、入所者等の避難誘導體制に配慮した体制の整備を図るものとする。

### 5 学校等施設における避難計画の整備

学校等施設の管理者は、京都府及び京丹後市と連携し、原子力災害時における園児、児童、生徒及び学生（以下「生徒等」という。）の安全を確保するため、あらかじめ避難場所、避難経路、誘導責任者、誘導方法等についての避難計画を作成するものとする。

また、京丹後市は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における保育所・認定こども園等の施設と市間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるとともに、京都府と連携し、学校等が保護者との間で、災害発生時における生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう促すものとする。

## 6 不特定多数の者が利用する施設に係る避難計画の作成

劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、京都府、京丹後市と連携し、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。

## 7 住民等の避難状況の確認体制の整備

京丹後市は、屋内退避又は避難のための立退きの指示等を行った場合において、住民等の避難状況を的確に確認するための体制をあらかじめ整備しておくものとする。

## 8 居住地以外の市町村に避難する被災者に関する情報を共有する仕組みの整備

京丹後市は京都府の支援のもと、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の市町村が共有する仕組みを整備し、円滑な運用・強化を図るものとする。

## 9 警戒区域を設定する場合の計画の策定

京丹後市は、国、京都府と連携して警戒区域を設定する場合に備え、警戒区域設定に伴う広報、立入規制、一時立入等に関する計画を策定するとともに、必要な資機材や人員等を確保するものとする。

## 10 避難所・避難方法等の周知

京丹後市は、避難や避難退域時検査等の場所・避難誘導方法（バス等で避難する場合の一時集合場所、自家用車の利用、緊急避難に伴う交通誘導等を含む。）、屋内退避の方法等について、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。なお、避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内での待避その他の緊急に安全を確保するための措置を講ずべきことにも留意するものとする。

避難の迅速な実施のためには、具体的な避難計画を京都府、防災業務関係者及び対象となる住民が共通して認識することが必要となる。京丹後市は、京都府の協力のもと、情報収集事態及び警戒事態発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。また、住民等に対し、具体的な避難指示（緊急）の伝達方法とともに、これらの計画の周知を行うものとする。

# 第6章 緊急輸送活動体制の整備

## 1 専門家の移送体制の整備

京丹後市は、放射線医学総合研究所、指定公共機関等からのモニタリング、医療等に関する専門家の現地への移送協力（最寄りの空港・ヘリポートの場所や指定利用手続き、空港・ヘリポート等から現地までの先導体制等）について京都府が国等と協議して定める場合には、これに協力するものとする。

## 2 緊急輸送路の確保体制等の整備

- (1) 京丹後市は、市の管理する情報板等の道路交通関連設備について、緊急時を念頭に置いた整備に努めるものとする。
- (2) 京丹後市は、国、京都府等の道路管理者と協力し、緊急時の応急対策に関する緊急輸送活動を円滑に行う緊急輸送道路の確保のため、被害状況等を把握するための装置や情報板などの整備を行い、緊急輸送の確保体制の充実を図るものとする。

## 第7章 救助・救急、医療及び防護資機材等の整備

### 1 救助・救急活動用資機材の整備

京丹後市は、京都府から整備すべき資機材に関する情報提供等を受け、京都府と協力し、応急措置の実施に必要な救急・救助用資機材、救助工作車、救急自動車等の整備に努めるものとする。

### 2 救助・救急機能の強化

京丹後市は京都府及び関西電力株式会社と連携し、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図るものとする。

### 3 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備

- (1) 京丹後市は、国及び京都府と協力し、被ばくの可能性がある環境下で活動する防災業務関係者の安全確保のための資機材をあらかじめ整備するものとする。なお、整備する資機材は、サーベイメータ、ポケット線量計、防護服、防護マスク、空気呼吸器等の現場活動に必要な防護資機材、避難誘導、防災活動及び防災普及活動を行うために必要な資機材とする。
- (2) 京丹後市は、被ばくの可能性がある環境下で活動する防災業務関係者の安全確保のため、平常時より、京都府と相互に密接な情報交換を行うものとする。

### 4 原子力災害医療活動体制等の整備

京都府は、緊急時の医療体制の充実を図るため、初期診療等を行う原子力災害医療協力機関を追加指定するとともに、原子力災害医療協力機関等への放射線測定資機材、除染資機材、安定ヨウ素剤、応急救護用医薬品、医療資機材等の配備など、原子力災害医療体制の整備を進める。

また、今後、緊急時放射線検査施設の追加を検討するものとする。

京丹後市は、京都府が行う緊急時における住民等の健康管理、汚染検査、除染等原子力災害医療について協力するものとし、体制の整備を図るものとする。

原子力災害医療体制の状況

(令和元年 12 月現在)

区分	圏域	医療機関名	所在地
原子力災害医療協力機関	丹後	公立大学法人京都府立医科大学附属北部医療センター	与謝郡与謝野町字男山 481
		公益財団法人丹後中央病院	京丹後市峰山町杉谷 158-1
		京丹後市立弥栄病院	京丹後市弥栄町溝谷 3452-1
		京丹後市立久美浜病院	京丹後市久美浜町 161
原子力災害拠点病院		独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	京都市伏見区深草向畑町 1-1
		国立大学法人京都大学医学部附属病院	京都市左京区聖護院川原町 54
		公立大学法人京都府立医科大学附属病院	京都市上京区河原町通広小路 上る梶井町 465
高度被ばく医療支援センター		国立大学法人広島大学	広島市南区霞 1-2-3

5 物資の調達、供給活動体制の整備

- (1) 京丹後市は、京都府と連携し、大規模な原子力災害が発生した場合の被害を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、備蓄を行うに当たって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。
- (2) 京丹後市は、京都府と連携のうえ、備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。

6 大規模・特殊災害における救助隊の整備

京都府は国と連携し、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進する。

## 第8章 住民等への的確な情報伝達体制の整備

- 1 京丹後市は、京都府と連携し、情報収集事態又は警戒事態発生後の経過に応じて周辺住民等に提供すべき情報について、災害対応のフェーズや場所等に応じた分かりやすく正確で具体的な内容を整理しておくものとする。また、住民等に対して必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割等の明確化に努めるものとする。
- 2 京丹後市は、国及び京都府と連携し、地震や津波等との複合災害における情報伝達体制を確保するとともに、住民等への的確な情報を常に伝達できるよう、広報体制及び防災行政無線等の無線設備（戸別受信機を含む）、広報車両等の施設及び装備の整備を図るものとする。
- 3 京丹後市は、京都府と連携し、住民等からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等についてあらかじめその方法、体制等について定めておくものとする。
- 4 京丹後市は、原子力災害の特殊性を考慮し、京都府と連携し、要配慮者等及び一時滞在者に対し、災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら情報伝達体制の整備に努めるものとする。
- 5 京丹後市は、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力のもと、コミュニティ放送局、ソーシャルメディアを含むインターネット上の情報、広報用電光掲示板、有線放送、CATV、携帯端末の緊急速報メール機能、ワンセグ放送、Lアラートの活用等の多様なメディアの活用体制の整備に努めるものとする。

## 第9章 行政機関の業務継続計画の策定

京丹後市は、災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、庁舎の所在地が避難のための立退きの指示を受けた地域に含まれた場合の退避先をあらかじめ定めておくとともに、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。

また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂等を行うものとする。

## 第10章 家庭動物等対策

- 1 京都府は、原子力災害時において、飼い主が速やかに家庭動物と避難できるよう、避難準備品や避難先の確認等を明示したガイドブックを配布して啓発する。

2 京都府は、原子力災害時において、迅速に動物救護の対応を行うため、飼養機材及び動物医薬品の調達並びに収容施設の確保などの協力が得られるよう関係団体と調整を行うものとする。市はこれに協力する。

## 第11章 原子力防災に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信

1 京丹後市は、京都府と協力して、ホームページ、広報紙、パンフレット等により住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発のため次に掲げる事項について広報活動を実施するものとする。

- (1) 放射性物質及び放射線の特性に関すること
- (2) 原子力施設の概要に関すること
- (3) 原子力災害とその特性に関すること
- (4) 放射線による健康への影響、モニタリング結果の解釈の仕方及び放射線防護に関すること
- (5) 緊急時に、京丹後市、国、京都府等が講じる対策の内容に関すること
- (6) コンクリート屋内退避所、避難所等に関すること
- (7) 要配慮者への支援に関すること
- (8) 緊急時にとるべき行動
- (9) 避難所での運営管理、行動等に関すること
- (10) その他必要な事項

2 京丹後市は、教育機関、民間団体等との密接な連携のもと、防災教育を実施するものとし、教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。

3 京丹後市が防災知識の普及と啓発を行うに際しては、要配慮者へ十分に配慮することにより、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点へ十分に配慮するよう努めるものとする。

4 京丹後市は、避難状況の確実な把握に向けて、市が指定した避難所以外に避難をした場合等には、市の原子力災害対策本部に居場所と連絡先を連絡するよう、住民等へ周知するものとする。

5 京丹後市は、国及び京都府と連携し、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を公記録として広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。

6 災害の経験を通じて得られる防災対策に関する知見や教訓は、我が国のみならず諸外国の防災対策の強化にも資することから、京丹後市は国及び京都府と連携し、災害から得られた知見や教訓を国際会議の場等を通じて諸外国に広く情報発信・共有するよう努めるものとする。

## 第12章 防災業務関係者の人材育成

京丹後市は、国及び京都府と連携し、応急対策全般への対応力を高めることにより、原子力防災対策の円滑な実施を図るため、国、指定公共機関等が防災業務関係者に向けて実施する原子力防災に関する研修の積極的な活用を推進する等、人材育成に努めるものとする。

また、国、京都府及び防災関係機関と連携して、以下に掲げる事項等について原子力防災業務関係者に対する研修を、必要に応じ実施するものとする。

さらに、研修成果を訓練等において具体的に確認し、緊急時モニタリングや原子力災害医療の必要性など、原子力災害対策の特殊性を踏まえ、研修内容の充実を図るものとする。

- (1) 原子力防災体制及び組織に関すること
- (2) 原子力施設の概要に関すること
- (3) 原子力災害とその特性に関すること
- (4) 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること
- (5) モニタリングの実施方法及び機器並びにモニタリングにおける気象情報及び大気中拡散計算の活用に関すること
- (6) 原子力防災対策上の諸設備に関すること
- (7) 緊急時に京丹後市、国、京都府等が講じる対策の内容に関すること
- (8) 緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項に関すること
- (9) 原子力災害医療（応急手当を含む。）に関すること
- (10) その他緊急時対応に関すること

## 第13章 防災訓練等の実施

### 1 訓練計画の策定

- (1) 京丹後市は、京都府の支援のもと、防災活動の要素ごと又は各要素を組み合わせた次に掲げる訓練の実施計画の企画立案を京都府と共同又は独自に行うものとする。
  - ア 原子力災害対策本部等の設置運営訓練
  - イ 対策拠点施設への参集、立ち上げ、運営訓練
  - ウ 緊急時通信連絡訓練
  - エ 緊急時モニタリング訓練
  - オ 原子力災害医療訓練
  - カ 周辺住民に対する情報伝達訓練
  - キ 周辺住民避難・退避訓練
  - ク 人命救助活動訓練
- (2) 京丹後市は、原子力防災会議及び原子力規制委員会が原災法第13条に基づき行う総合的な防災訓練に、京丹後市が含まれる場合には、住民避難及び住民に対する情報提供等京丹後市が行うべき防災対策や、複合災害や重大事故等全面緊急事態を具体的に想定した詳細な訓練シナリオを作成するなど、訓練の実施計画の企画立案に共同して参画するものとする。



## 2 訓練の実施

### (1) 要素別訓練等の実施

京丹後市は、実施計画に基づき、京都府と連携し、防災活動の要素ごと又は各要素を組み合わせた訓練を定期的の実施するものとする。

### (2) 総合的な防災訓練の実施

京丹後市は、高浜発電所又は大飯発電所が原災法第13条に基づき行う総合的な防災訓練の対象となった場合には、実施計画に基づき必要に応じ住民の協力を得て、国、京都府、関西電力株式会社等と共同して総合的な防災訓練を実施するものとする。

## 3 実践的な訓練の工夫と事後評価

京丹後市は、訓練を実施するに当たり、京都府の協力を受けて作成した、大規模な自然災害等との複合災害や重大事故等全面緊急事態を具体的に想定した詳細なシナリオに基づき、参加者に事前にシナリオを知らせない訓練、訓練開始時間を知らせずに行う訓練、机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど、現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。

京丹後市は、訓練の目的、チェックすべき項目の設定を具体的に定めるとともに、訓練終了後、専門家も活用しつつ訓練の評価を実施し、改善点を明らかにした上で、必要に応じ緊急時のマニュアルの作成、改訂に活用する等原子力防災体制の改善に取り組むものとする。この際、各機関の救援活動等の連携強化に留意するものとする。また、市は、必要に応じ、訓練方法及び事後評価の方法の見直しを行うものとする。

## 第14章 核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応

核燃料物質等の運搬の事故については、輸送が行われる都度に経路が特定され、原子力施設のように事故発生場所があらかじめ特定されないこと等の輸送の特殊性に鑑み、原子力事業者等及び原子力事業者等から運搬を委託された者並びに国が主体的に防災対策を行うことが実効的であるとされている。こうした輸送の特殊性等を踏まえ、防災関係機関においては次により対応するものとする。

- 1 事故の通報を受けた京丹後市消防本部は、直ちにその旨を京都府に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、人命救助、救急等必要な措置を実施するものとする。
- 2 事故の通報を受けた京都府京丹後警察署は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。
- 3 事故の通報を受けた舞鶴海上保安部は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じ

て、海上保安職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して、事故発生場所海域への立入制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するものとする。

- 4 京都府及び事故発生場所を管轄する市町村は、事故の状況の把握に努めるとともに、国の指示又は独自の判断により、事故現場周辺の住民避難等、一般住民等の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。